

基本方針の変更の考え方

基本方針とは

港湾法第3条の2第1項の規定により国土交通大臣が、港湾の開発、利用及び保全並びに開発保全航路の開発に関して定める方針

基本方針の役割

① 国の港湾行政指針
(港湾法第3条の2第1項)

② 個別の港湾計画を策定する際の適合すべき基準
(港湾法第3条の3第6項)

我が国が直面する課題・問題意識

- 1 世界経済の多極化、産業のグローバル展開の加速
- 2 本格的な少子高齢化・生産年齢人口の減少社会への突入
- 3 革新的な情報通信技術・自動化技術の出現と社会実装の進展
- 4 頻発化・激甚化する自然災害とインフラの老朽化
- 5 深刻化する地球環境問題

- 東南アジア等世界の成長市場の活力を我が国の成長につなげる
- 安定的・持続可能な生産性の高い国内物流体系の構築
- 情報通信技術、自動化技術等の活用による物流システム全体での生産性向上
- 訪日旅行者の受入促進等による観光立国の実現と地域の自律的な取組による地方創生
- 災害時等における生命・財産・経済を守るインフラの機能確保
- 低炭素化の促進、再生可能エネルギーの導入拡大

基本方針『第1章 港湾の開発、利用及び保全の方向に関する事項』

1 特に戦略的に取り組む事項

(1) 我が国の産業と国民生活を支える海上輸送網の構築

- ① グローバルバリューチェーンを支える国際海上輸送網の構築
- ② 資源エネルギーの安定確保を支える国際海上輸送網の構築
- ③ 将来にわたり国内物流を安定的に支えるための国内複合一貫輸送網の構築

(2) 観光立国に資するとともに地域の自律的・持続的な発展を支える港湾機能の強化と空間形成

- ① 観光を我が国の経済成長につなげるクルーズ機能の強化
- ② 観光振興、にぎわい創出に資する港湾空間の利活用
- ③ 我が国や地域の基幹産業・地場産業を支える物流機能の強化と港湾空間の形成
- ④ 再生可能エネルギーの利用促進、低炭素化に資する港湾空間の利活用

(3) 国民の安全・安心を支える港湾機能・海上輸送機能の確保

- ① 災害から国民の生命・財産を守り、産業活動を維持する港湾・輸送体系の構築
- ② 船舶航行の安全の確保と効率性の向上

(4) 時代の変化に対応し生産性の高い港湾行政の推進

- ① 港湾の完全電子化と利活用の推進によるサイバーポートの実現
- ② 持続可能な港湾開発等のための港湾関連技術の生産性向上や働き方改革の推進

2 引き続き重点的に取り組む事項

- ① 地域の暮らし・安心を支える港湾機能の確保
- ② あらゆる人に優しい港湾の実現
- ③ 良好な港湾環境の保全・再生・創造
- ④ 循環型社会のより一層の進展とグローバル化に対応した静脈物流網の強化
- ⑤ 国土の保全への配慮
- ⑥ 危険物取扱いに係る防災・減災への配慮
- ⑦ 国際海上輸送の信頼と安全を確保する港湾保安対策の推進
- ⑧ 新たな海洋立国の実現に向けた海洋政策の推進
- ⑨ 港湾空間に求められる多様な要請への対応と港湾空間の適正管理
- ⑩ ストックの有効活用、機能の集約化・複合化

全体構成

(港湾)

(第1章の考え方)

・港湾政策の方向性について、「1 特に戦略的に取り組む事項」と「2 引き続き重点的に取り組む事項」に分けて網羅的に明示

第1章 港湾の開発、利用及び保全の方向に関する事項

1 特に戦略的に取り組む事項

- (1) 我が国の産業と国民生活を支える海上輸送網の構築
- (2) 観光立国に資するとともに地域の自律的・持続的な発展を支える港湾機能の強化と空間形成
- (3) 国民の安全・安心を支える港湾機能・海上輸送機能の確保
- (4) 時代の変化に対応し生産性の高い港湾行政の推進

2 引き続き重点的に取り組む事項

(開発保全航路)

(第3章の考え方)

・港湾区域外に配置される、開発保全航路及び緊急確保航路について、役割並びに開発、保全及び管理の方向性を明示

第3章 開発保全航路の配置その他開発に関する基本的な事項

- 1 海上交通の安全性、効率性を支える開発保全航路等の開発、保全及び管理の方向
- 2 開発保全航路の配置

(第2章の考え方)

・第1章を踏まえ、政策ごとに、港湾の配置、機能及び能力について明示

第2章 港湾の配置、機能及び能力に関する基本的な事項

- 1 特に戦略的に取り組む事項
- 2 引き続き重点的に取り組む事項

(第4章の考え方)

・港湾及び開発保全航路の整備時の環境配慮の考え方を明示
・多様化する環境問題(地球温暖化、リサイクル等)への対応策を明示

第4章 港湾の開発、利用及び保全並びに開発保全航路の開発に際し配慮すべき環境の保全に関する基本的な事項

- 1 自然環境の積極的な保全
- 2 多様化する環境問題への対応
- 3 環境の保全の効果的かつ着実な推進

(第5章の考え方)

- 1 一つの経済圏/生活圏/海域における港湾相互間の連携の考え方を明示
- 2 港湾管理者と民間企業等の連携による港湾利用の考え方を明示
- 3 国策として進める国際戦略港湾のターミナル運営の考え方を明示

第5章 港湾の開発、利用及び保全に際し特に考慮する基本的な事項

- 1 経済的、自然的又は社会的な観点からみて密接な関係を有する港湾相互間の連携の確保に関する基本的な事項
- 2 官民の連携による港湾の効果的な利用に関する基本的な事項
(1) バルク貨物等の輸送網の拠点となる港湾
(2) クルーズ船の受入拠点となる港湾
- 3 民間の能力を活用した港湾の運営その他の港湾の効率的な運営に関する基本的な事項
(1) 民間能力の活用による港湾運営の効率化
(2) 港湾の効率的な運営を支える協働体制の構築

(1) 我が国の産業と国民生活を支える海上輸送網の構築

① グローバルバリューチェーンを支える国際海上輸送網の構築

(背景)	(PORT2030 における施策)	(基本方針における施策の方向性(案))
<ul style="list-style-type: none">✓ 世界経済の拡大・多極化、産業のグローバル展開の加速✓ グローバルに展開する企業の高度な分業体制・物流網(グローバルバリューチェーン)の拡大✓ 国境を越えた電子商取引(eコマース)の拡大✓ AI、IoT等の情報通信技術や自動化技術を活用した革新的な物流サービスの出現	<ul style="list-style-type: none">○ 国内主要港から東南アジア地域等への直航シャトル航路サービスを強化○ 国際戦略港湾のさらなる機能強化と国内外からの集貨等による長距離基幹航路の維持・拡大○ 高度な流通加工機能等の新たな付加価値を創出するロジスティクスハブの形成○ 国際フェリー・RORO航路等を強化し、多様な速度帯・重層的な航路網の形成	<ul style="list-style-type: none">● 世界各地との多様な速度帯で重層的な海上輸送網を形成し、グローバル展開する我が国産業の国際競争力を強化するため、国際基幹航路の維持・拡大● コンテナ貨物の広域集貨、アジア発着貨物の国際戦略港湾でのトランシップ促進● コンテナシャトル航路や国際フェリー・RORO航路等に対応した港湾機能の強化● 世界最高水準の生産性と安全で快適な労働環境の良いターミナル(AIターミナル)の実現

② 資源エネルギーの安定確保を支える国際海上輸送網の構築

(背景)	(PORT2030 における施策)	(基本方針における施策の方向性(案))
<ul style="list-style-type: none">✓ 世界的な資源エネルギー需要の増大と獲得競争の激化✓ パナマ運河の拡張、北極海航路の利用拡大等、資源エネルギー輸送の多様化✓ 世界的な低炭素化の潮流を踏まえた、水素等の新エネルギーへの需要増加	<ul style="list-style-type: none">○ エネルギー等の輸送の生産性向上のため、船舶の大型化や調達先の多様化に対応し、企業間共同輸送を促進○ 老朽化・陳腐化した生産設備の更新等に合わせて輸送インフラを更新・改良○ LNG・水素等のエネルギー産業の誘致	<ul style="list-style-type: none">● 世界的な資源エネルギー輸送の多様化に対応し、その安定確保を支えるため、大型バルク船の受入拠点の形成と企業間の共同輸送の促進

③ 将来にわたり国内物流を安定的に支えるための国内複合一貫輸送網の構築

(背景)	(PORT2030 における施策)	(基本方針における施策の方向性(案))
<ul style="list-style-type: none">✓ 本格的な少子高齢化時代への突入と労働力不足の顕在化✓ 大都市への人口・経済活動の集中と渋滞・混雑等による外部不経済や災害リスクの増大✓ 農林水産業をはじめとする地域の産業の成長力強化の必要	<ul style="list-style-type: none">○ 内外貿ターミナルの近接化、共同輸送の促進、情報通信技術を活用したターミナルのスマート化等○ 災害時における機動的な輸送手段を確保するためのふ頭の規格統一化の推進○ 農林水産品等の輸出・移出機能を強化するための温度管理システム等の導入	<ul style="list-style-type: none">● 労働力不足に対応し、地域産業の成長力を強化するため、フェリー・RORO航路網(国内複合一貫輸送網)の強化● 災害時等の機動的な緊急物資輸送を確保するため、フェリー・RORO船の活用促進に関する取組強化

(2) 観光立国に資するとともに地域の自律的・持続的な発展を支える港湾機能の強化と空間形成

① 観光を我が国の経済成長につなげるクルーズ機能の強化

(背景)	(PORT2030 における施策)	(基本方針における施策の方向性(案))
<ul style="list-style-type: none">✓ 旺盛な東アジア・東南アジア地域等の観光需要の取り込み✓ クルーズ船の寄港による経済効果の全国への波及の必要✓ 高齢化による余暇時間の拡大等による国内レジャーの潜在需要の増大	<ul style="list-style-type: none">○ カリブ海・地中海等のクルーズ市場に匹敵する「北東アジアのクルーズハブ」形成○ 官民連携による国際クルーズ拠点の形成やフライ&クルーズの促進○ 国際フェリーの活用や、国内フェリー・鉄道等の連携した周遊ルートづくり	<ul style="list-style-type: none">● 東アジア・東南アジアの旺盛な観光需要を取り込み、国内のクルーズ振興を図るため、クルーズ船受入環境の整備● 北東アジアにおけるクルーズハブを形成するため、官民連携による長期的なクルーズ拠点の形成

② 観光振興、にぎわい創出に資する港湾空間の利活用

(背景)	(PORT2030 における施策)	(基本方針における施策の方向性(案))
<ul style="list-style-type: none">✓ 寄港数の増加に伴い、物流バース等に接岸せざるを得ないクルーズ船の増加✓ 水上交通やスーパーヨットの受入れ、みなど周辺で特別な体験を求める要請✓ 物流・産業機能の冲合展開に伴う内港区等の有効活用の必要性の高まり	<ul style="list-style-type: none">○ クルーズ旅客の増加を契機とし、海からの視点も考慮した美しく快適な港湾空間の形成、水上交通等の利用強化○ 旅客ターミナルビル等における無料無線LAN整備、案内の多言語化○ 文化・歴史等観光資源の発掘・磨き上げ	<ul style="list-style-type: none">● クルーズ旅客のリピーター化等を促進し、地方創生に貢献するため、文化・歴史等の地域の特色を活かし、散策・飲食・買物や地元との交流機能を持つ魅力的な空間形成● 多様な観光需要を取り込むため、水上交通等の受入れ

③ 我が国や地域の基幹産業・地場産業を支える物流機能の強化と産業空間の形成

(背景)	(PORT2030 における施策)	(基本方針における施策の方向性(案))
<ul style="list-style-type: none">✓ 人口急減・超高齢化という大きな課題に対し、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続可能な社会の創生への要請(地方創生)✓ 臨海部産業の生産基盤、輸送インフラの集約・更新の動き	<ul style="list-style-type: none">○ 臨海部石油関連施設や地域経済を支える基礎素材産業の競争力を強化するため、老朽化・陳腐化した生産設備の更新等に合わせ、輸送インフラの更新・改良・強靱化を促進	<ul style="list-style-type: none">● 臨海部石油関連施設や地域経済を支える基礎素材産業等の競争力を強化し、民間投資や雇用誘発を促進するため、港湾機能の強化、内陸部と港湾の連携強化● 物流・産業空間の利用再編・面的再開発

④再生可能エネルギーの利用促進、低炭素化に資する港湾空間の利活用

<p>(背景)</p> <ul style="list-style-type: none"> 世界的な地球温暖化対策の進展、低炭素化の潮流の加速 我が国における再生可能エネルギー、特に、洋上風力発電の導入機運の高まり 世界的な海事分野での環境規制の強化 	<p>(PORT2030における施策)</p> <ul style="list-style-type: none"> 洋上風力発電の導入促進 船舶・荷役機械・トレーラ等の輸送機械の低炭素化や陸上給電設備の導入 ブルーカーボン生態系(藻場等)の活用等によるCO2吸収源対策の推進 	<p>(基本方針における施策の方向性(案))</p> <ul style="list-style-type: none"> 世界的な低炭素化に対応するため、洋上風力発電等の再生可能エネルギーの導入促進 船舶、荷役機械等の低炭素化等の「排出源対策」や藻場等のブルーカーボン生態系や緑地を活用した「吸収源対策」の促進
---	---	--

(3)国民の安全・安心を支える港湾機能・海上輸送機能の確保

①災害から国民の生命・財産を守り、産業活動を維持する港湾・輸送体系の構築

<p>(背景)</p> <ul style="list-style-type: none"> 大規模地震・津波災害の発生、気候変動による高潮浸水リスク等の増大の懸念 大規模災害発生時における港湾物流システムの維持・早期復旧への要請 港湾を活用した災害廃棄物の除去の要請 堤外地に立地する資源エネルギー拠点や基礎素材等の供給拠点のレジリエンス強化の要請 	<p>(PORT2030における施策)</p> <ul style="list-style-type: none"> 浸水対策・液状化対策等の事前防災対策の推進、ハザードマップの作成や防災教育・防災訓練等の推進 高度なセンシング技術やドローン等を活用した被災状況の把握、インフラの利用可否、代替ルート情報等の提供システムの構築 流木等の漂流物を迅速に処理できる海洋環境整備船の性能等の確保、災害廃棄物の搬出・受入体制の構築 	<p>(基本方針における施策の方向性(案))</p> <ul style="list-style-type: none"> 頻発化・激甚化する災害から国民の生命・財産を守り、産業活動を維持するため、緊急物資等の一連の輸送ルートの構築と、コンテナ等基幹的な海上輸送機能の確保 平常時から必要な情報を共有・利活用できる体制、災害発生後に被災状況、インフラ利用可否等の情報等を遅滞なく提供できる体制等の構築 港湾周辺部での生産活動の安全性・継続性の確保のための防災・減災上の配慮 港湾を活用した災害廃棄物の処分や広域輸送、漂流物の迅速な処理のための機材・体制の確保
---	--	---

②船舶航行の安全の確保と効率性の向上

<p>(背景)</p> <ul style="list-style-type: none"> コンテナ船、バルク船等の大型化、クルーズ船の寄港増加や災害の頻発化・激甚化を踏まえ船舶航行の安全性確保の要請 船舶の自動航行や遠隔操船の技術開発 	<p>(PORT2030における施策)</p> <ul style="list-style-type: none"> 自動運航船舶と連携した自動離着岸システムの導入 	<p>(基本方針における施策の方向性(案))</p> <ul style="list-style-type: none"> 船舶の大型化、災害の頻発化・激甚化に対応し、船舶航行及び港湾活動の安全性を確保するため、必要な施設整備や情報提供等のハード・ソフト施策の推進 船舶の自動航行や遠隔操船の技術開発に対応し、自動入出港を可能とする港湾システムの導入
---	---	---

(4)時代の変化に対応し生産性の高い港湾行政の推進

①港湾の完全電子化と利活用の推進によるサイバーポートの実現

<p>(背景)</p> <ul style="list-style-type: none"> 世界の主要港において積極的な情報化への投資が進展 我が国の港湾関連手続きは電子化されていない部分があり、生産性の向上が困難 情報通信技術等を活用した港湾における労働環境の改善に対する要請 	<p>(PORT2030における施策)</p> <ul style="list-style-type: none"> 港湾関連データ連携基盤の構築により、全ての港湾情報や貿易手続を電子的に取り扱うことを標準とする環境「港湾の完全電子化」を形成 今後実現を想定する海外港湾や異業種の情報プラットフォームとも接続し、情報の利活用による利便性・生産性を高める 	<p>(基本方針における施策の方向性(案))</p> <ul style="list-style-type: none"> 港湾物流の生産性を飛躍的に向上させ、快適な港湾の労働環境を実現するため、港湾手続、貨物情報、船舶動静、施設稼働状況など港湾に関する様々な情報を電子的に接続し秘匿性を確保しつつ連携させる港湾関連データ基盤の構築 ビッグデータを活用したコンテナターミナルの渋滞緩和、搬出入・荷役作業の迅速化・効率化等、港湾物流の高度化の促進
---	--	--

②持続可能な港湾開発等のための港湾関連技術の生産性向上や働き方改革の推進

<p>(背景)</p> <ul style="list-style-type: none"> 港湾整備や維持管理等を担う地方自治体や民間企業における技術者・技能者の減少 社会インフラの老朽化の進展と厳しくなる財政事情 大規模災害時にも物流や経済活動を継続させる強靱化への要請 	<p>(PORT2030における施策)</p> <ul style="list-style-type: none"> 建設生産プロセス全体において電子化された3次元データを一貫して使用するCIMの利用推進、マルチビーム・水中ソナー等を活用した測量・施工の実施 国・地方自治体・民間事業者が港湾施設の維持管理情報を共有できるシステムの充実、IoT・ロボットを活用した点検業務の効率化・迅速化 官民連携による技術開発と技術基準化 	<p>(基本方針における施策の方向性(案))</p> <ul style="list-style-type: none"> 建設技術者の減少、社会インフラの老朽化等の進展に対応し、港湾関連活動の強靱化を実現するため、若手技術者の登用促進等の担い手の確保・育成の推進、休日確保等による働き方改革の推進、i-Constructionの推進 IoT・ロボットを活用したモニタリング等の点検業務の生産性向上 効率的な港湾関連の技術開発等の推進とその成果の積極的活用
--	---	---